

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03（5775）2100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03（5775）2100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,161,608	1,042,836	2,281,477
経常損失 () (千円)	53,977	276,025	898,087
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	79,712	277,125	1,042,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,712	277,125	1,042,424
純資産額 (千円)	1,478,796	773,408	602,372
総資産額 (千円)	3,456,655	2,566,537	2,592,827
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.68	2.03	8.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	30.1	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	544,654	382,475	547,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,945	48,632	528,959
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,487	428,292	151,608
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	979,561	492,406	397,957

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.16	1.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産事業）

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるクレア株式会社が、株式会社S・U・Eを営業者とする匿名組合（不動産リーシングプロジェクト匿名組合）に出資し、子会社（当社の孫会社）としたことから、当該匿名組合を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があったものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要事象等について

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても277,125千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。当社グループは、これら継続する当期純損失の状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において当期純損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を継続しているものの、米中通商問題が世界経済に与える影響から、先行き不透明な状況が続いています。建設業界におきましては、金融機関の融資姿勢の変化等に伴う賃貸住宅建築の減少により、新設住宅着工戸数は軟調な動きを示しており、建築物着工床面積（民間非居住）についても、店舗、工場カテゴリー等が対前年で減少傾向の中、全体では弱含む状況にあります。

こうした情勢下において、売上高は、1,042,836千円と前第2四半期連結累計期間と比べ118,771千円の減少（10.2%）、営業損失は、279,310千円と前第2四半期連結累計期間と比べ239,850千円の損失の増加、経常損失は、276,025千円と前第2四半期連結累計期間と比べ222,048千円の損失の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は、277,125千円と前第2四半期連結累計期間と比べ197,412千円の損失の増加となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は64,830千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して30,474千円（32.0%）の減少、セグメント損失（営業損失）は30,848千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,002千円の損失の減少となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ．リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は16,268千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7,572千円（87.1%）の増加、セグメント損失（営業損失）は812千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して3,057千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、前連結会計年度に引合い・受注があった顧客からのリピート需要を獲得したこと、前第2四半期連結累計期間に計上がなかった業務提携業者からの紹介報酬（手数料収入）を当第2四半期連結累計期間において計上したことなどによるものです。

ロ．給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は37,621千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して20,101千円（34.8%）の減少、セグメント損失（営業損失）は1,126千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して2,644千円の利益の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、設備工事の完成工事高が前第2四半期連結累計期間と比較して40.5%増加したものの、更生工事の完成工事高が94.4%減少したことなどによるものです。

ハ．太陽光事業

太陽光事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失（営業損失）は3,300千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して2,435千円と損失が増加しております。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業を行うための権利、残り1案件分の権利売却について、今後の売却の可能性、収益性などを総合的に勘案し、断念したためです。

二.建設工事業

建設工事業におきましては、売上高は10,940千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して17,945千円（62.1%）の減少、セグメント損失（営業損失）は25,609千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して3,024千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、当第2四半期連結累計期間において新築工事の売上がなく、土木・内装関連工事の売上計上にとどまったためであります。

不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は24,514千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して14,481千円（144.3%）の増加、セグメント損失（営業損失）は244,213千円と前第2四半期連結累計期間と比較して247,818千円の利益の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、東京都渋谷区のエンターテインメント施設を対象とする不動産賃貸事業を進める（株）S・U・Eへの匿名組合出資を行い、当該匿名組合が連結対象となったことから、事業立ち上げ期の本不動産賃貸事業の業績の影響を受けたためであります。

投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。（前第2四半期連結累計期間においても当該事業の売上高はありませんでした。）また、セグメント損失（営業損失）は2千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して277千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業を活性化させるため、貸金以外の事業の調査等に注力したためであります。

オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は30,344千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して632千円の増加（2.1%）、セグメント損失（営業損失）は6,136千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7,522千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、国内で展開した最先端の省燃費モデル（新規格品）の認知が十分に進んでいないことから、国内売上高が前第2四半期連結累計期間と比較して18.5%減少したものの、自社ブランドオイル「REDDSEED」の輸出ビジネスが前連結会計年度第4四半期に再開したためであります。

コスメティック事業

当セグメントにおきましては、売上高は392,072千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して257,916千円の減少（39.7%）、セグメント利益（営業利益）は183,445千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して16,586千円の利益の増加（9.9%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、コスメティック商品販売業務において、カラーコンタクトレンズの新品投入による大幅な売上増があった前第2四半期連結累計期間と比較して売上高が減少したものの、美容関連広告業務及び美容機器の販売・保守業務を行っているアルトルイズム(株)にて堅調に実績を積み上げているためであります。

飲食事業

当セグメントにおきましては、売上高は344,664千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して31,906千円の減少（8.5%）、セグメント損失（営業損失）は29,582千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して16,464千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、店舗リニューアル（ブランド変更を含む）後の集客の確保、店舗運営の効率化等に取り組んでいるものの、十分な収益の確保に至らなかったためであります。

エンターテインメント事業

前連結会計年度より「エンターテインメント事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、当セグメント売上高は186,410千円、セグメント利益(営業利益)は6,735千円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,566,537千円となり、前連結会計年度末と比較して26,289千円の減少(1.0%)となりました。

(資産)

流動資産は、1,914,876千円となり、前連結会計年度末と比較して250,138千円の減少(11.6%)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金147,721千円の減少、短期貸付金298,369の減少などによるものであります。

固定資産は、651,661千円となり、前連結会計年度末と比較して223,848千円の増加(52.3%)となりました。この主な要因は、建物及び構築物(純額)129,027千円の増加、機械及び装置(純額)48,735千円の増加、差入保証金61,082千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は、1,392,567千円となり、前連結会計年度末と比較して580,902千円の増加(71.6%)となりました。この主な要因は、1年内償還予定の新株予約権付社債が775,000千円の増加、買掛金146,938千円の減少などによるものであります。

固定負債は、400,561千円となり、前連結会計年度末と比較して778,229千円の減少(66.0%)となりました。この主な要因は、新株予約権付社債775,000千円の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は、773,408千円となり、前連結会計年度末と比較して171,036千円の増加(28.4%)となりました。この主な要因は、資本金225,000千円の増加、資本剰余金225,000千円の増加、利益剰余金277,126千円の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、492,406千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して487,154千円の減少(49.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは382,475千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して162,179千円の支出の減少(前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは544,654千円)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失256,252千円、売上債権の減少額148,454千円、仕入債務の減少額153,982千円、前渡金の増加額53,574千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは48,632千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して56,577千円の収入の増加(前第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは7,945千円)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出188,285千円、差入保証金の差入による支出68,053千円、貸付による支出126,799千円、貸付金の回収による収入431,169千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは428,292千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して218,805千円の増加(前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは209,487千円)となりました。

この主な要因は、株式の発行による収入が450,000千円などによるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの生産、受注及び販売の実績の著しい変動の理由は主に以下のとおりであります。

(不動産事業)

当セグメントにおきましては、売上高は24,514千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して14,481千円(144.3%)の増加、セグメント損失(営業損失)は244,213千円と前第2四半期連結累計期間と比較して247,818千円の利益の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、東京都渋谷区のエンターテインメント施設を対象とする不動産賃貸事業を進める(株)S・U・Eへの匿名組合出資を行い、当該匿名組合が連結対象となったことから、事業立ち上げ期の本不動産賃貸事業の業績の影響を受けたためであります。

(コスメティック事業)

当セグメントにおきましては、売上高は392,072千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して257,916千円の減少(39.7%)、セグメント利益(営業利益)は183,445千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して16,586千円の利益の増加(9.9%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、コスメティック商品販売業務において、カラーコンタクトレンズの新色投入による大幅な売上増があった前第2四半期連結累計期間と比較して売上高が減少したものの、美容関連広告業務及び美容機器の販売・保守業務を行っているアルトルイズム(株)にて堅調に実績を積み上げているためであります。

(エンターテインメント事業)

前連結会計年度より「エンターテインメント事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、当セグメント売上高は186,410千円、セグメント利益(営業利益)は6,735千円となっております。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりますが、当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

オートモービル関連事業では、環境性能重視の国内マーケットの潮流に対応した環境配慮型オイル製品の強化、海外ビジネスの拡充、商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

コスメティック事業では、コスメティック商品の大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や、美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造などを拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等の各業務の強化を図り、特にイベント企画・運営については、東京オリンピック前後に高まると見込まれる需要の取り込みを含め、地域や企業と連携しつつ積極的に展開して参ります。

3【経営上の重要な契約等】

匿名組合出資契約の締結

当社は、東京都渋谷区のエンターテインメント施設を対象とする不動産リーシング事業を進める株式会社S・U・Eへ匿名組合出資を行う当社子会社、クレア株式会社への貸付を用途とする第三者割当増資を実施しました。その後、2019年7月5日に当該増資の払込手続きが完了したことを受け、当社は、2019年7月22日開催の取締役会において、クレア株式会社が匿名組合出資契約を締結することを決議し、同日に締結いたしました。

匿名組合出資の概要

(1)匿名組合の名称	不動産リーシングプロジェクト匿名組合
(2)営業者	株式会社S・U・E
(3)営業者の所在地	東京都中央区銀座六丁目3番16号
(4)営業内容	不動産の取得、保有、処分、賃貸及び管理
(5)設立年月日	2019年3月5日
(6)匿名組合出資総額	550百万円
(7)当社子会社出資金額	550百万円(100%)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	472,072,944
計	472,072,944

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,094,156	153,094,156	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	153,094,156	153,094,156	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月5日(注)	30,000,000	153,094,156	225,000	9,444,860	225,000	2,683,466

(注)有償第三者割当

発行価額 15円

資本組入額 7.5円

割当先 株式会社MTキャピタルマネジメント、オリオン1号投資事業有限責任組合

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社MTキャピタルマネジメン ト	東京都港区虎ノ門1丁目11-14	16,700	10.91
株式会社SEED	東京都渋谷区恵比寿西1丁目14-9	13,128	8.58
オリオン1号投資事業有限責任組 合	東京都中央区築地2丁目15-15	10,000	6.53
丸谷商事株式会社	東京都中央区日本橋1丁目21-4	3,300	2.16
上嶋 稔	大阪府大阪市天王寺区	2,949	1.93
田谷 廣明	東京都世田谷区	2,799	1.83
河原 文雄	愛知県名古屋市名東区	2,212	1.45
杉本 一成	神奈川県横浜市青葉区	2,000	1.31
株式会社TKマネジメント	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	1,899	1.24
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2-10)	1,700	1.11
計	-	56,691	37.03

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,919,600	1,529,196	-
単元未満株式	普通株式 163,156	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	153,094,156	-	-
総株主の議決権	-	1,529,196	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が49株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリアホールディングス株 式会社	東京都港区赤坂八丁目5番 28号アクシア青山	11,400	-	11,400	0.01
計	-	11,400	-	11,400	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
監査役	常勤監査役	川端 英文	2019年7月1日
常勤監査役	監査役	杉浦 亮次	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 柴田 洋、公認会計士 大瀧 秀樹による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,957	492,406
受取手形及び売掛金	368,210	220,489
完成工事未収入金	7,057	6,546
商品及び製品	27,195	26,715
原材料及び貯蔵品	8,967	8,503
販売用不動産	253,695	252,700
未成工事支出金	3,942	1,383
仕掛販売用太陽光設備	3,300	-
前渡金	656,907	710,482
未収入金	840,843	862,282
短期貸付金	319,139	20,770
その他	105,098	126,246
貸倒引当金	827,300	813,650
流動資産合計	2,165,014	1,914,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,491	249,807
減価償却累計額	53,014	57,303
建物及び構築物(純額)	63,476	192,503
機械及び装置	16,098	66,493
減価償却累計額	14,670	16,330
機械及び装置(純額)	1,427	50,162
車両運搬具	15,087	15,228
減価償却累計額	11,949	13,198
車両運搬具(純額)	3,137	2,030
工具、器具及び備品	32,966	34,665
減価償却累計額	27,025	28,229
工具、器具及び備品(純額)	5,940	6,435
リース資産	22,392	22,392
減価償却累計額	18,038	19,904
リース資産(純額)	4,354	2,488
その他	1,088	1,524
有形固定資産合計	79,425	255,144
無形固定資産		
のれん	170,187	149,845
その他	7,901	6,881
無形固定資産合計	178,089	156,726
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,105,028	2,105,028
差入保証金	30,106	91,188
長期貸付金	120,000	114,000
その他	20,191	34,602
貸倒引当金	2,105,028	2,105,028
投資その他の資産合計	170,297	239,790
固定資産合計	427,813	651,661
資産合計	2,592,827	2,566,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,607	5,562
買掛金	273,948	127,010
前受金	98,319	112,301
1年内返済予定の長期借入金	55,859	43,694
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	775,000
未払金	102,982	102,369
未払法人税等	13,955	10,059
未払消費税等	32,405	15,956
賞与引当金	1,750	215
受注損失引当金	150,000	150,000
その他	69,837	50,396
流動負債合計	811,665	1,392,567
固定負債		
新株予約権付社債	775,000	-
長期借入金	306,298	297,360
長期預り保証金	32,360	32,790
退職給付に係る負債	1,989	1,989
完成工事補償引当金	26,118	25,885
その他	37,022	42,536
固定負債合計	1,178,790	400,561
負債合計	1,990,455	1,793,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,219,860	9,444,860
資本剰余金	2,458,466	2,683,466
利益剰余金	11,072,132	11,349,258
自己株式	5,655	5,660
株主資本合計	600,539	773,408
新株予約権	1,833	-
純資産合計	602,372	773,408
負債純資産合計	2,592,827	2,566,537

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,161,608	1,042,836
売上原価	676,012	549,589
売上総利益	485,596	493,246
販売費及び一般管理費	1,525,055	1,772,556
営業損失()	39,459	279,310
営業外収益		
受取利息	68	5,713
受取配当金	200	200
貸倒引当金戻入額	1,258	3,220
雑収入	5,784	2,251
営業外収益合計	7,312	11,385
営業外費用		
支払利息	4,091	3,244
支払手数料	7,407	2,525
株式交付費	9,200	1,719
雑損失	1,131	610
営業外費用合計	21,830	8,100
経常損失()	53,977	276,025
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,833
貸倒引当金戻入額	-	17,939
契約解除益	4,777	-
特別利益合計	4,777	19,772
特別損失		
減損損失	12,673	-
その他	2,783	-
特別損失合計	15,456	-
税金等調整前四半期純損失()	64,655	256,252
法人税、住民税及び事業税	7,907	11,556
法人税等調整額	7,149	9,316
法人税等合計	15,057	20,872
四半期純損失()	79,712	277,125
親会社株主に帰属する四半期純損失()	79,712	277,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	79,712	277,125
四半期包括利益	79,712	277,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,712	277,125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	64,655	256,252
減価償却費	22,634	14,582
減損損失	12,673	-
のれん償却額	14,945	20,342
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,655	13,650
賞与引当金の増減額(は減少)	2,027	1,534
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	126	-
株式交付費	9,200	1,719
受取利息及び受取配当金	268	5,913
支払利息	4,091	3,244
売上債権の増減額(は増加)	40,914	148,454
たな卸資産の増減額(は増加)	588,344	3,501
未収入金の増減額(は増加)	-	21,438
前渡金の増減額(は増加)	165,114	53,574
前払費用の増減額(は増加)	71,150	9,349
仕入債務の増減額(は減少)	49,758	153,982
未収消費税等の増減額(は増加)	12,726	-
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	2,166	1,621
預り金の増減額(は減少)	1,773	15,844
前受金の増減額(は減少)	3,399	10,680
その他	69,761	40,546
小計	535,600	367,938
利息及び配当金の受取額	268	4,147
利息の支払額	3,679	3,231
法人税等の支払額	5,643	15,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,654	382,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,762	188,285
差入保証金の差入による支出	183	68,053
貸付けによる支出	-	126,799
貸付金の回収による収入	-	431,169
その他	-	601
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,945	48,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18,185	21,102
株式の発行による収入	230,000	450,000
自己株式の取得による支出	11	4
その他	2,315	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,487	428,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343,112	94,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,673	397,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,979,561	1,492,406

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当第 2 四半期連結累計期間におきましても277,125千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。当社グループは、これら継続する当期純損失の状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第 2 四半期連結累計期間において当期純損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域にわたって都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

オートモビル関連事業では、環境性能重視の国内マーケットの潮流に対応した環境配慮型オイル製品の強化、海外ビジネスの拡充、商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

コスメティック事業では、コスメティック商品の大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や、美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造等を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等の各業務の強化を図り、特にイベント企画・運営については、東京オリンピック前後に高まると見込まれる需要の取り込みを含め、地域や企業と連携しつつ積極的に展開して参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるクリア株式会社が、株式会社S・U・Eを営業とする匿名組合(不動産リーシングプロジェクト匿名組合)に出資し、子会社(当社の孫会社)としたことから、当該匿名組合を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	156,928 千円	172,838 千円
その他手数料	24,967 "	208,178 "
退職給付費用	141 "	30 "
賞与引当金繰入	2,027 "	3,600 "
減価償却費	22,634 "	10,974 "
のれん償却額	14,945 "	20,342 "

(注)給料手当には雑給を含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	979,561千円	492,406千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	979,561千円	492,406千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年4月23日付で第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が115,000千円、資本準備金が115,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が9,219,860千円、資本準備金が2,372,176千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年7月5日付で第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が225,000千円、資本準備金が225,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が9,444,860千円、資本準備金が2,683,466千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	95,305	10,032	-	29,711	649,988	376,570	1,161,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	95,305	10,032	-	29,711	649,988	376,570	1,161,608
セグメント利益又はセグメント損失()	31,851	3,605	279	13,658	166,858	13,118	111,556

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,556
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	14,945
全社費用(注)	136,070
四半期連結損益計算書の営業損失()	39,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおきまして、収益性の低下により帳簿価額を回収可能性額まで減額した結果、12,673千円の減損損失を計上しております。

なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,673千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	エンターテインメント事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	64,830	24,514	-	30,344	392,072	344,664	186,410	1,042,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	64,830	24,514	-	30,344	392,072	344,664	186,410	1,042,836
セグメント利益又はセグメント損失()	30,848	244,213	2	6,136	183,445	29,582	6,735	120,602

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,602
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	20,342
全社費用(注)	138,365
四半期連結損益計算書の営業損失()	279,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において新たにエンターテインメント事業を開始し、量的にも重要性が増しているため、前連結会計年度末より「エンターテインメント事業」を報告セグメントに追加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額()	0円68銭	2 円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	79,712	277,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	79,712	277,125
普通株式の期中平均株式数(株)	116,722,444	136,689,475
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	(注)	(注)

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

クレアホールディングス株式会社
取締役会 御中

柴田公認会計士事務所

公認会計士 柴田 洋 印

大瀧公認会計士事務所

公認会計士 大瀧 秀 樹 印

当監査人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクレアホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査人の責任は、当監査人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クレアホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても当期純損失を計上した。このことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月14日付で無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。